

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年9月30日)	平成24年9月期 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	44,683	29,516
コールローン及び買入手形	10,000	46,900
商品有価証券	228	229
有価証券	295,656	310,133
貸出金	904,074	933,366
外国為替	507	533
その他資産	7,683	9,510
有形固定資産	17,209	16,882
無形固定資産	1,168	721
繰延税金資産	5,091	5,129
支払承諾見返	7,817	6,710
貸倒引当金	△ 16,467	△ 16,740
資産の部合計	1,277,650	1,342,893
負債の部		
預金	1,190,198	1,253,845
譲渡性預金	2,500	5,303
借入金	8,700	6,220
外国為替	10	17
社債	5,800	5,800
その他負債	6,029	5,974
退職給付引当金	3,544	3,539
利息返還損失引当金	3	3
睡眠預金払戻損失引当金	247	197
繰延税金負債	38	27
再評価に係る繰延税金負債	2,707	2,282
支払承諾	7,817	6,710
負債の部合計	1,227,596	1,289,921
純資産の部		
資本金	17,700	17,700
資本剰余金	22,986	22,984
利益剰余金	7,364	8,057
自己株式	△ 1	—
株主資本合計	48,049	48,742
その他有価証券評価差額金	△ 1,934	△ 906
土地再評価差額金	3,787	3,968
その他の包括利益累計額合計	1,853	3,062
少数株主持分	151	1,167
純資産の部合計	50,053	52,971
負債及び純資産の部合計	1,277,650	1,342,893

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
経常収益	12,718	13,233
資金運用収益	10,778	10,642
(うち貸出金利息)	9,317	8,943
(うち有価証券利息配当金)	1,430	1,663
役員取引等収益	1,662	1,573
その他業務収益	131	731
その他経常収益	146	286
経常費用	11,629	12,388
資金調達費用	1,029	970
(うち預金利息)	888	819
役員取引等費用	866	830
その他業務費用	153	575
営業経費	8,650	8,408
その他経常費用	928	1,602
経常利益	1,089	845
特別利益	139	2
固定資産処分益	8	2
貸倒引当金戻入益	128	—
その他の特別利益	1	—
特別損失	47	13
固定資産処分損	16	3
減損損失	31	9
税金等調整前中間純利益	1,180	834
法人税、住民税及び事業税	20	70
法人税等調整額	36	△ 57
法人税等合計	57	12
少数株主損益調整前中間純利益	1,122	821
少数株主利益	1	17
中間純利益	1,121	803

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	1,122	821
その他の包括利益	△ 1,451	△ 869
その他有価証券評価差額金	△ 1,451	△ 869
中間包括利益	△ 329	△ 48
親会社株主に係る中間包括利益	△ 338	△ 27
少数株主に係る中間包括利益	9	△ 20

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,700	17,700
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	17,700	17,700
資本剰余金		
当期首残高	22,986	22,986
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	22,986	22,984
利益剰余金		
当期首残高	6,594	7,602
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	769	455
当中間期末残高	7,364	8,057
自己株式		
当期首残高	△ 1	△ 1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	1
当中間期変動額合計	△ 0	1
当中間期末残高	△ 1	—
株主資本合計		
当期首残高	47,279	48,286
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	8
当中間期変動額合計	769	455
当中間期末残高	48,049	48,742

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 473	△ 75
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,460	△ 831
当中間期変動額合計	△ 1,460	△ 831
当中間期末残高	△ 1,934	△ 906
土地再評価差額金		
当期首残高	3,803	3,977
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 15	△ 8
当中間期変動額合計	△ 15	△ 8
当中間期末残高	3,787	3,968
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,329	3,901
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,476	△ 839
当中間期変動額合計	△ 1,476	△ 839
当中間期末残高	1,853	3,062
少数株主持分		
当期首残高	141	186
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	980
当中間期変動額合計	9	980
当中間期末残高	151	1,167
純資産合計		
当期首残高	50,750	52,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 367	△ 356
中間純利益	1,121	803
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	15	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 1,466	140
当中間期変動額合計	△ 696	596
当中間期末残高	50,053	52,971

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年9月期 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,180	834
減価償却費	706	442
減損損失	31	9
のれん償却額	△ 2	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 15	△ 21
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,385	88
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 63
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 128	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 66	△ 66
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 1
資金運用収益	△ 10,778	△ 10,642
資金調達費用	1,029	970
有価証券関係損益(△)	510	38
固定資産処分損益(△は益)	7	1
貸出金の純増(△)減	△ 10,391	△ 5,574
預金の純増減(△)	65,537	88,426
譲渡性預金の純増減(△)	△ 5,650	△ 2,917
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,100	△ 3,420
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6	△ 809
コールローン等の純増(△)減	△ 1,000	△ 34,700
コールマネー等の純増減(△)	—	△ 10,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 60	0
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 11	1
資金運用による収入	10,862	10,712
資金調達による支出	△ 1,099	△ 720
その他	769	529
小計	57,131	33,117
法人税等の支払額	△ 55	△ 92
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,075	33,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 116,631	△ 134,899
有価証券の売却による収入	64,322	96,116
有価証券の償還による収入	7,319	6,722
有形固定資産の取得による支出	△ 82	△ 446
有形固定資産の売却による収入	39	5
無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 18
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,041	△ 32,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
リース債務の返済による支出	—	△ 4
配当金の支払額	△ 367	△ 356
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 367	639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,666	1,143
現金及び現金同等物の期首残高	32,361	26,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,027	27,952

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかキャピタル株式会社
・きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 2社
会社名 ・株式会社東北バンキングシステムズ
・株式会社富士通山形インフォテック
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年
その他：3年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる損益に与える影響額は軽微であります。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,265百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（3,546百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社において、債務者等からの利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 受取保証料（役務取引等収益）の計上基準

クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料（役務取引等収益）については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額（契約に基づく金額）を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計標準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報（平成24年度中間期）

（自己株式（第Ⅲ種優先株式）の取得・消却について）

当行は、平成24年9月14日開催の取締役会において、金融機能強化のための特別措置に関する法律（以下「金融機能強化法」といいます。）に基づき、株式会社整理回収機構にお引受け頂いております当行第Ⅲ種優先株式の全部について、会社法第459条第1項第1号の規定による当行定款に基づく取得及び同法第178条に基づく消却を行うことを決議いたしました。

なお、当行は、平成24年10月1日に株式会社仙台銀行と共同持株会社を設立したことから、当行の完全親会社である「株式会社じもとホールディングス」（以下「じもとホールディングス」といいます。）が当行第Ⅲ種優先株式の株主となりました。したがって、当行が実施する当行第Ⅲ種優先株式の取得は、じもとホールディングスが全株保有する当行第Ⅲ種優先株式を対象とすることとなります。

（第三者割当による優先株式発行について）

当行は、金融機能強化法附則第9条第1項に基づき、じもとホールディングスの発行する株式の引受けに係る申込みを行ってりましたが、平成24年9月13日、金融庁において、かかる株式の引受けが決定され、また、かかる決定を受けて、平成24年9月14日開催の当行取締役会において、じもとホールディングスに対する当行第Ⅳ種優先株式（200億円）及び当行第Ⅴ種優先株式（100億円）の発行を決議いたしました。

注記事項（平成24年度中間期）

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 86百万円
出資金 一百万円
- (2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,379百万円
延滞債権額 41,341百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (3) 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 4,339百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取扱いを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 47,060百万円
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた有業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 5百万円
有価証券 20,133百万円
計 20,139百万円
担保に対応する債務
預金 1,051百万円
借入金 5,920百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 13,971百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 542百万円
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 83,328百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 64,286百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,212百万円
- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 18,540百万円
減価償却累計額
- (11) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 300百万円
- (12) 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 5,800百万円

- (13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,924百万円

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 127百万円
株式等売却益 103百万円
- (2) その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 72百万円
貸倒引当金繰入額 689百万円
株式等売却損 72百万円
株式等償却 212百万円
債権売却損 371百万円
- (3) 減損損失
当中間連結会計期間において、当行グループが保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用中中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、以下の資産について減損損失を計上しております。
営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分（エリアに属する店舗グループ、エリアに属さないそれぞれの店舗）ごとにグループingle、最小単位としております。また、遊休資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書又は地価公示法により公示された価格等に基いて時価の算定を行っております。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	7百万円
遊休	建物	山形県	1百万円
遊休	その他	山形県	0百万円
遊休	その他	新潟県	0百万円
合計			9百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,714千株	—	16千株	129,697千株	(注1)
第Ⅱ種優先株式	100,000千株	—	—	100,000千株	
合計	229,714千株	—	16千株	229,697千株	
自己株式					
普通株式	16千株	0千株	17千株	—	(注1)(注2)
合計	16千株	0千株	17千株	—	

- (注1) 自己株式の消却による減少 16千株
(注2) 単元未満株式の買取請求による増加 0千株
単元未満株式の買増（売渡）請求による減少 0千株
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- (3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	194百万円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	第Ⅱ種優先株式	162百万円	1.62円	平成24年3月31日	平成24年6月27日

- ② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	194百万円	利益剰余金	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第Ⅱ種優先株式	161百万円	利益剰余金	1.61円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 29,516百万円 |
| 当座預け金 | △ 581百万円 |
| 普通預け金 | △ 892百万円 |
| 定期預け金 | △ 0百万円 |
| その他 | △ 89百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 27,952百万円 |

5. リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産
連結子会社における設備（車両運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	823百万円	731百万円	91百万円
無形固定資産	327百万円	296百万円	30百万円
合計	1,150百万円	1,027百万円	122百万円

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	125百万円
1年超	14百万円
合計	139百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	188百万円
減価償却費相当額	165百万円
支払利息相当額	5百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、当中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引は重要性に乏しいので記載は省略しております。

6. 金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,516百万円	29,516百万円	—
(2) コールローン及び買入手形	46,900百万円	46,900百万円	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,971百万円	4,001百万円	30百万円
その他有価証券	304,971百万円	304,971百万円	—
(4) 貸出金	933,366百万円		
貸倒引当金（※1）	△15,920百万円		
	917,446百万円	926,577百万円	9,131百万円
資産計	1,302,805百万円	1,311,967百万円	9,161百万円
(1) 預金	1,253,845百万円	1,254,636百万円	791百万円
(2) 譲渡性預金	5,303百万円	5,304百万円	1百万円
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 借入金	6,220百万円	6,223百万円	3百万円
(5) 社債	5,800百万円	5,858百万円	58百万円
負債計	1,271,168百万円	1,272,022百万円	854百万円
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目として記載を省略している科目は以下のとおりです。

資産の部に計上されている科目で記載を省略した科目
「商品有価証券」、「外国為替」及び「支払承諾見返」
負債の部に計上されている科目で記載を省略した科目
「外国為替」及び「支払承諾」

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金
預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私債券は実質貸出金と同様とみなせるため、内部格付に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

（追加情報）

当中間連結会計期間末において変動利付国債は保有しておりません。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1週間以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、劣後特約付借入金の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を基礎に時価を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、経済・金融に関する情報サービス業者等から提示された価格を基礎に時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（通貨スワップ等）であります。これらの時価は、割引現在価値等により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他の有価証券」には含まれておりません。

区 分	
①非上場株式（※1）（※2）	1,104百万円
②非公募転換社債（※3）	—百万円
合計	1,104百万円

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

（※3）非公募転換社債については、市場価格がなく、転換権を行使した場合の非上場株式の時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

7. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

8. 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	102百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の義務の消滅による減少額	△ 4百万円
当中間連結会計期間末残高	98百万円

9. セグメント情報等

(1) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、きらやか銀行が行う銀行業を中心に、連結子会社においてクレジットカード業務及びベンチャーキャピタル業務等の金融サービス業を行っております。

当行グループは、中核事業である「銀行業」を報告セグメントにしております。なお、「銀行業」には、当行及び債権回収等を行っている連結子会社を集約しております。また、連結子会社の行うそれぞれの金融サービス業務は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
平成23年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	12,317百万円	12,317百万円	531百万円	12,848百万円
セグメント間の内部経常収益	32百万円	32百万円	274百万円	307百万円
計	12,350百万円	12,350百万円	806百万円	13,156百万円
セグメント利益	980百万円	980百万円	114百万円	1,095百万円
セグメント資産	1,276,663百万円	1,276,663百万円	99,325百万円	1,375,989百万円
セグメント負債	1,226,840百万円	1,226,840百万円	98,000百万円	1,324,840百万円
その他の項目				
減価償却費	700百万円	700百万円	4百万円	705百万円
資金運用収益	10,686百万円	10,686百万円	116百万円	10,803百万円
資金調達費用	1,027百万円	1,027百万円	2百万円	1,030百万円
特別利益	137百万円	137百万円	1百万円	139百万円
(固定資産処分益)	(6百万円)	(6百万円)	—	(6百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(128百万円)	(128百万円)	—	(128百万円)
特別損失	47百万円	47百万円	—	47百万円
(固定資産処分損)	(16百万円)	(16百万円)	—	(16百万円)
(減損損失)	(31百万円)	(31百万円)	—	(31百万円)
税金費用	12百万円	12百万円	45百万円	57百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90百万円	90百万円	1百万円	91百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

平成24年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	12,894百万円	12,894百万円	409百万円	13,303百万円
セグメント間の内部経常収益	79百万円	79百万円	276百万円	355百万円
計	12,974百万円	12,974百万円	685百万円	13,659百万円
セグメント利益	761百万円	761百万円	129百万円	890百万円
セグメント資産	1,342,042百万円	1,342,042百万円	91,001百万円	1,433,043百万円
セグメント負債	1,289,312百万円	1,289,312百万円	89,683百万円	1,378,996百万円
その他の項目				
減価償却費	434百万円	434百万円	7百万円	441百万円
資金運用収益	10,612百万円	10,612百万円	98百万円	10,710百万円
資金調達費用	967百万円	967百万円	5百万円	972百万円
特別利益	—	—	—	—
特別損失	13百万円	13百万円	—	13百万円
(固定資産処分損)	(3百万円)	(3百万円)	—	(3百万円)
(減損損失)	(9百万円)	(9百万円)	—	(9百万円)
税金費用	△ 34百万円	△ 34百万円	47百万円	12百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	17百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461百万円	461百万円	4百万円	465百万円

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業を含んでおります。

④ 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

経常収益	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	12,350百万円	12,974百万円
「その他」の区分の経常収益	806百万円	685百万円
セグメント間取引消去	△ 307百万円	△ 355百万円
負ののれんの償却額	2百万円	—
持分法投資利益	15百万円	21百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金戻入益の調整	△ 136百万円	△ 69百万円
その他の調整額	—	—
個別財務諸表の組替	1百万円	△ 10百万円
中間連結損益計算書の経常収益	12,718百万円	13,233百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

利益	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	980百万円	761百万円
「その他」の区分の利益	114百万円	129百万円
セグメント間取引消去	△ 11百万円	△ 54百万円
負ののれんの償却額	2百万円	—
持分法投資利益	15百万円	21百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 12百万円	△ 12百万円
貸倒引当金の調整	△ 0百万円	△ 0百万円
その他の調整額	—	—
個別財務諸表の組替	1百万円	—
未実現利益の実現	△ 1百万円	△ 0百万円
中間連結損益計算書の経常利益	1,089百万円	845百万円

3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

資産	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	1,276,663百万円	1,342,042百万円
「その他」の区分の資産	99,325百万円	91,001百万円
投資と資本の消去	△ 963百万円	△ 963百万円
持分法適用会社からの配当金の控除	△ 55百万円	△ 66百万円
持分法適用会社との連結上の処理	△ 66百万円	△ 34百万円
債権債務の消去	△ 97,244百万円	△ 89,074百万円
固定資産未実現損益調整	△ 9百万円	△ 11百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	1,277,650百万円	1,342,893百万円

4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	平成23年中間期	平成24年中間期
報告セグメント計	1,226,840百万円	1,289,312百万円
「その他」の区分の負債	98,000百万円	89,683百万円
投資と資本の消去	0百万円	—
債権債務の消去	△ 97,244百万円	△ 89,074百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	1,227,596百万円	1,289,921百万円

5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期
減価償却費	700百万円	434百万円	4百万円	7百万円	1百万円	0百万円	705百万円	442百万円
資金運用収益	10,686百万円	10,612百万円	116百万円	98百万円	△ 245百万円	△ 68百万円	10,778百万円	10,642百万円
資金調達費用	1,027百万円	967百万円	2百万円	5百万円	△ 0百万円	△ 2百万円	1,029百万円	970百万円
特別利益	137百万円	—	1百万円	—	0百万円	2百万円	139百万円	28百万円
(固定資産処分益)	(6百万円)	—	—	—	(2百万円)	(2百万円)	(6百万円)	(2百万円)
(貸倒引当金戻入益)	(128百万円)	—	—	—	—	—	(128百万円)	—
特別損失	47百万円	13百万円	—	—	—	—	47百万円	13百万円
(固定資産処分損)	(16百万円)	(3百万円)	—	—	—	—	(16百万円)	(3百万円)
(減損損失)	(31百万円)	(9百万円)	—	—	—	—	(31百万円)	(9百万円)
税金費用	12百万円	△ 34百万円	45百万円	47百万円	△ 0百万円	△ 0百万円	57百万円	12百万円
持分法適用会社への投資額	17百万円	17百万円	—	—	59百万円	69百万円	76百万円	86百万円
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90百万円	461百万円	1百万円	4百万円	—	—	91百万円	465百万円

(2) 関連情報

平成23年中間期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,317百万円	1,549百万円	1,851百万円	12,718百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年中間期

① サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,943百万円	2,485百万円	1,804百万円	13,233百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
平成23年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	31百万円	31百万円	—	31百万円

平成24年中間期

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業	計		
減損損失	9百万円	9百万円	—	9百万円

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	243.98円
-----------	---------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	52,971百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21,328百万円
(うち少数株主持分)	1,167百万円
(うち優先株式発行金額)	20,000百万円
(うち中間優先配当額)	161百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	31,643百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	129,697千株

(2) 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益金額	4.95円
(算定上の基礎)	
中間純利益	803百万円
普通株主に帰属しない金額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式に係る中間純利益	642百万円
普通株式の期中平均株式数	129,697千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額	161百万円
うち中間優先配当額	161百万円
普通株式増加数	224,113千株
うち優先株式	224,113千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

11. 重要な後発事象

平成24年6月26日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、当行及び株式会社仙台銀行が共同して株式移転により完全親会社「株式会社じもとホールディングス」を設立することが承認可決され、平成24年10月1日に同社が設立されました。